

10番 小野恵司議員

議長（大西慶治君） 次に、通告順2番、小野恵司議員の一般質問を行いますので、小野恵司議員は質問席へ移動してください。

議長（大西慶治君） それでは、通告順2番、小野恵司議員の発言を許可します。

10番（小野恵司君） 10番 小野恵司でございます。

本日は、2点ほど質問をさせていただきたいと思います。

まず1点目にですね、三瀬谷駅の無人化についてということでお伺いしたいと思います。

平成24年、来年のことなんですけども、来年の4月から三瀬谷駅が無人化の方向とのお話がありました。切符等の購入は車両内で、定期券や、また指定席、新幹線等の切符の購入は、駅員のいるところで予約なりをしなくては行けないと、その駅員がいるところと言いますのは、近くであれば多気駅、松阪駅。下って行けば紀伊長島駅などの購入となると。このままで行くと、町内の駅、栃原駅、川添駅、滝原駅とありますけども、三瀬谷駅も含め4駅すべてが無人化の方向になってしまいます。利用率が下がってきているとは言えですね、町民にとっての利便性が損なわれます。もしも駅員の確保するのであれば、年間約300万円ほどの人件費、それにプラスその施設の維持管理等の経費がかかるということで、町としては無人化の方向で検討しているというお話を聞かせていただきました。全員協議会での説明もなされたんですが、今一度町に伺いたいと思います。

まず1点目にですね、町に対して、無人化になるということで考えられる無人、有人時のメリットとデメリットということをお伺いしたいと思います。

そして2点目にですね、無人化の方向でしかないのかということもお伺いします。これは3点目にも上げているんですけども、2点目と被るところあるかも知れませんが、3点目にですね、期限などを設け、半分の補助などの交渉

とかしていくようなお考えはないのか、お伺いしたいと思います。

議長（大西慶治君） 町長。

町長（尾上武義君） それでは、「三瀬谷駅の無人化」について、お答えいたします。

まず、初めに三瀬谷駅無人化の経緯についてでございますが、本年8月に東海旅客鉄道株式会社から、JR三瀬谷駅の営業体制の変更について説明がございました。その内容は、「駅利用者が減少し、有人での駅運営が困難になった。平成24年度から三瀬谷駅を無人化し、多気駅が管理駅となる」ということでの説明がございました。また、駅の清掃等は、「委託の清掃会社が週1回程度清掃し、月1回多気駅から見回りを行う」というものでございます。

まず1点目の「町に対して考えられる無人有人のメリット・デメリット」でございますが、無人の場合のメリットは考えられませんが、デメリットにつきましては、無人駅の持つイメージダウンでありますとか、来訪者に対する案内、利用者等への防犯、安心安全といったことでは大きなデメリットだろうと考えております。

また町民の皆様方には、三瀬谷駅におきまして事前に乗車券や特急指定席券などが購入できなくなる等の直接的なご不便が発生してまいります。

次に2点目の「無人化の方向性しか無いのか」ということでございますが、1番目でお答えいたしましたように、デメリットばかりで何のメリットもございませんことから、町といたしましても無人化を避けるため、大台町商工会や佐原区等と三瀬谷駅の利活用について協議をさせていただいたところでございますが、切符販売におけるリスクや専門性の高いスタッフの確保、あるいは三瀬谷駅の場所の問題、駅舎利用条件等を考慮しますと、現在のところ利活用の方法が見つからないとの結論に至った次第でございます。

次に3点目の「期限などを設けて、半分の補助などの交渉の考えは」とのことでございますが、説明を受けたとき、町の負担金を上乗せする方法等も打診をいたしました。JRが駅管理を委託している東海交通事業では、三瀬谷方

面への要員確保が難しくなっておりまして、町が負担金を出してもJR側が管理運営することはできないとのことをごさいました。そうしたことから、三瀬谷駅の無人化は大変残念ではございますが、こうしたいくつかのサービス低下があるものの利用状況から無人化はやむを得ないと考えておりますので、ご理解をお願いしまして、答弁とさせていただきます。

議長（大西慶治君） 小野議員。

10番（小野恵司君） なかなか厳しい内容ではあります。町長もできることならば有人化にしていきたいと、無人というやっぱりそのネーム的なデメリット、または利用者の不便であるとか治安であるとか、そういったことも懸念をしているんだという考えは、よく聞かせていただきました。

さらにですね、町がお金を出しても人材等の確保の難しさという部分も上げられております。本当は、本来ならばですね、何とかそこをもう少し協議をとというお話を詰めていただきたいんですけども、先ほど廣田議員さんからも前振りもありましてですね、ちょっと内容的にもよく似た感じの内容になるかも知れないんですけども、無人駅になるということになりますと、近くは紀伊長島、多気駅という感じになります。大台町は横に長い地域でございますので、奥のほうの方、仮に利用する場合についてはですね、約100km以上距離的にはかかるという感じになりますね。その利用して例えば購入、指定をするとか、そういうふうな予約的なものですね。定期を買ったりという部分に対しては、ある意味買い物難民的な感じになるのも否めないのかなと思っております。

で、私も、この前は全員協議会は12月の6日にあったときにですね、ちょっと全員協議会のほうは欠席させていただいたんですけども、9月ぐらいに、「どうも三瀬谷駅が無人化になるんだ」というお話をチラッと聞かせていただいた経緯がありました。また「そんな話はえらい突拍子もない話やな」と言いながら、「何とか利活用できる方法はないかと言うて探しているみたいですよ」という感じのお話でした。

で、それを踏まえてですね、例えば人の確保が難しいということであるかも

知れませんが、本来ならば、例えばJRを定年された方であるとか、そういった方が町内、町外にもたくさんいらっしゃいますので、そういった方ももうちょっとその土台へ乗せて交渉していただいて、例えば3年ぐらい、2年ないし3年ぐらい、町的にも何とか援助をするから継続して、その間にですね、町内の例えば利用する方であるとか、町内、町民の意見、また有識者の方々のご意見等入れてですね、構築していくという方向性を何とかつけれないかなと思っておるんですけども、町長としては再度ですね、そういったテーブルに何とか乗せてもらえるような話をしていく方向性、お考えはあるのかお伺いしたいと思います。

議長（大西慶治君） 町長。

町長（尾上武義君） 私、8月にそのようなお話があったときにはですね、もう何も覆らないとこういうことで、もう初めから無人化ありきというような話のようでした。したがって、こちらが何を言ってもですね、「それはもう止めるんですよ」と、こういうようなことではございます。しかし、「そうですか、そうですか」ばかりこう言っておられませんか、おっしゃられるようにですね、商工会とか、あるいは佐原区のお話もさせていただいたような経緯もあるわけなんですけど、誰かがやっていたらというふうなことになればよしいんですけども、なかなかそれも難しいだろうとこういうようなことでして、非常に厳しい状況だとは思いますが、再度そういうような人がいないのかどうかというふうなことで、まだ交渉できる余地はあると思います。

そういうふうなことで、何とか当たってみたいというふうに思っておりますし、そういうことで何とか有人化する中で、運営していけるような部分というのは、やっぱり1つや2つの駅なけりゃですね、何もかも本当に駄目になっていくというふうなことではあきませんので、そういう余地を探しながらですね、対応は図ってはいきたいとは思いますが、ご案内のように状況は非常に厳しい状況であるというふうなことではございますので、その点はひとつご理解いただく中でですね、少しでも交渉できる余地があれば、探していきたいな

と思いますので、よろしく願いいたします。

議長（大西慶治君） 小野議員。

10番（小野恵司君） 町長も前向きに考えていただいておりますということなんですけども、時期的なものというの、難しいかもわからんけども、そこら辺もお伺いしたいと思います。来年の4月から無人化の方向であると、しかし、できることなら話の内容としては食い込んでいきたいということでもありますけども、残り約4カ月強ぐらいの間にですね、そういったことが食い込んでいける余地、話の流れといたしましては、来年度以降の話になってくとは思いますが、そういった交渉をつける時期等というのは、いつぐらいになるのか、お伺いしたいと思います。

内容として無人化の方向ということ、で、別で話を進めるのであればですね、1つ考えていかなければならないのはですね、うちは4つ駅がありまして、今3つが無人であります。例えば外の、何年か前ですけども、川添駅の周辺でもその利用者のために、外用のトイレなんかを建設していただいた経緯もございます。そういったこともかなりかかってくるとは思いますが、有人化の方向で進めたいけども、無人化の方向であるのであれば、そういった設備も必要となってきます。そういったことも精査していく必要も考えておられるのか、一緒に聞きたいと思います。

議長（大西慶治君） 町長。

町長（尾上武義君） 時期的にはもう早急に取りかからねばならないだろうと思います、交渉の部分は。そういうことで交渉できる、こちらにですね、そういったような人材がいるのかいないのかというふうなところから、やっていかないかと、そこから非常に難しいところでもありますし、時期的にも逼迫をしてくるというようなことでもございますので、非常に厳しい条件の中での話し合いになるだろうというふうに思います。

また、川添駅に設置しました外トイレ等につきましてもですね、そこまではまだ考えているようなことではございません。そういったことが必要になるん

であればですね、今後の対応になるだろうというふうに思ってます。そういうことでいろいろ状況を見ながらですね、対応をしていかないかなだろうと思ってます。どうぞよろしくをお願いします。

議長（大西慶治君） 小野議員。

10番（小野恵司君） 2番目の質問に移りたいと思います。

災害と防災についてということでお伺いいたします。今年は3月の11日の東日本の大震災から始まってですね、災害、防災ということに対しての意識が必然と高くなっている年でもあります。そして夏には台風6号、また12号の被害によりですね、この三重県をはじめ近隣でありましたら和歌山であるとか、奈良県であるとか、この中部管内で、近畿管内でというのが甚大な被害に遭いました。

また、我が町もですね、一部一般道や林道の崩落、土砂災害や水害による床上浸水などの被害もたくさんございました。さまざまな被害があった中、我が大台町はですね、一応死傷者がなかったというのがですね、不幸中の幸いじゃなかったかなと思うぐらいの被害の中での状況でもありました。しかしですね、前回平成16年の台風21号のときの災害というのは、「百年に一度の災害だった」と言われたのがですね、それから7年経って同じような雨量ぐらいの規模の感じの災害でありました。もう百年に一度と言っておられない、想定外ということは考えられないような近年、改めて自然の脅威、猛威というのを考えさせられた年じゃなかったかなと思います。

で、このことによりですね、避難先等の安全性とかを考えると、例えば今、避難されているところなんか、より安心、より安全ということを考えて、マイクロバスなんかを使い、市街地に一斉避難させたほうがいいんじゃないかということも思われるぐらいの状況でもありました。改めて災害時における心構えや防災に対する設備強化の必要性も考えられますが、今後の災害復興と防災のあり方について、町の見解を伺いたいと思います。

まず1点目に、災害時から今までの対応をですね、繰り返して町長もいろん

な場でお話していただいておりますけれども、改めて伺いたいと思います。

そして2点目に、今後の災害復興の対応はということで、お伺いいたします。

そして3点目に、改めてですね、今回の災害で考えていく必要性のあったことということがあれば、お伺いしたいなと思います。

そして4番目にですね、災害時用品等を町や各区などに充実させていく必要性があるかと思うんですが、どう考えていらっしゃるのか、町長の見解をお伺いしたいと思います。

議長（大西慶治君） 町長。

町長（尾上武義君） それでは、災害と防災についてお答えをいたします。

まず1点目の災害時からこれまでの対応でございますが、今年の9月の1日に大型で強い勢力を持ちました台風12号は、日本の南海上から北北西に向かってゆっくりとした速さで進行し、四国へ上陸した後、本土へ再上陸し、各地へ大きな被害を与えました。

大台町でも、同日21時9分大雨警報の発令により災害対策本部を立ち上げまして、鋭意警戒にあたっておりました。そんなおり、3日後の9月4日午後6時15分ごろ、大杉谷現地対策班から無線により、持山谷で土石流が発生し、新大杉谷線持山橋が崩落したという耳を疑うかのような連絡が入りました。

で、その影響で宮川本流が土石流で堰き止められ、水位が急激に上昇し、対岸の岩井本郷地区及び上流の後谷地区に家屋被害、これは全壊1棟、それから半壊5棟、床上浸水が1棟をもたらしたところでございます。人的被害がなかったことは不幸中の幸いでございました。

その被災された世帯に対しましてお見舞いをする目的で、台風12号にかかる大台町災害見舞金支給要綱を定めまして、被災された方々に見舞金を10月11日付けでお届けをさせていただくとともに、その生活再建のための支援金交付についても要綱を定め、交付の準備を進めているところでございます。改めて、被害にあわれた方々に対してお見舞いを申し上げる次第です。で、被災した持山橋などの災害復旧につきましても、国の災害復旧査定を受け、早期の復

旧を目指しているところでございます。

また道路をはじめとする各施設の被災現場につきましては、発災後直ちに県の環境森林部と県土整備部に出向きまして、一刻も早く日常生活を取り戻すため、河川の土砂撤去を含めたライフラインの早期復旧をお願いしたところでございます。

2点目の今後の災害復興の対応についてでございますが、今回の災害は何ぶんにも被害が大きく、町道、橋梁などの公共土木施設で約11億円、それから林道などの林業用施設で約16億円、それから農地農業用施設で約6000万円など、ほかを合わせますと予算ベースでおよそ30億円程度の被害を予想しております。

その復旧にあたりましては、ほとんどが国の補助災害復旧工事を予定しております関係で、国の査定を受ける必要がございます。今その査定を受けている段階でございますが、最初の工事につきましては農地農業用施設で早くても24年1月中旬の入札になるものと考えております。

また、県管理の河川につきましては、現在、持山谷付近の宮川本流の土砂等について、土砂ダム化を防ぎ本流の水位を下げる目的で一部の土砂を撤去していただきましたが、まだまだ通常の水位には戻っておりません。三重県によりますと12月5日に岩井区の半次郎橋から上流約860m付近までの河川内土砂撤去を工事発注したとのことでございますが、まだまだ桧原谷等の支流を含め土砂撤去が必要な箇所が多数ございます。12月7日に県に対し要望書を提出し、被災箇所の早期の改善の要望を図ったところでございます。

町といたしましても、少しでも早い復興を目指し全力で取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いしたいと思います。

3点目の今回の災害を踏まえての対応についてでございますが、まず雨量について、東海近畿地方では近年にない降水量の影響で、多大な被害に遭ったとの記述が、各関係機関で示されておりますが、最近の気象状況を考えると、短時間帯で発生する局地的なゲリラ豪雨、早い時期からの大型台風の襲来



等、以前では考えられない気象変化が起っております。

大台町におきまして、今年の台風12号においては連続雨量1876ミリを記録するなど、さらなる土砂災害に対する警戒と対策が求められております。

現在、町の土砂災害に関する避難勧告等発令基準におきましては、町内10箇所の雨量観測データから土砂災害システムにおいて数値化した土壌雨量指数が200ミリを超えた場合において、おおむね1時間後に当該指数が300ミリに達すると予測される場合に避難勧告を発令しております。

この場合の土壌雨量指数200につきましては、大台町土砂災害情報通報システムによる実績雨量に基づき算定したものとし、指数300到達の予測は、実測値に気象庁等関係機関発表の予測雨量を累積して得た値としておきます。

しかし、今回の台風12号では、被災した崩落現場から多量の土砂が流出して、宮川本流に堆積し、河床が上がったことによりまして、少ない雨量でも流域人家に影響を及ぼすおそれがあることから、一部地域においては避難勧告等の発令基準の見直しを行い、河川の水位を参考にしながら、早めの警戒を続けているところでございます。今後は気象の変化にも対応しつつ、あらゆる自然災害を想定して、住民の生命、財産を保護するため、早期の避難行動も視野に入れた防災計画を策定していきたいと考えております。

また、三重県が実施した土砂災害防止法の調査結果から町内59箇所の指定避難所のうち、警戒区域、いわゆるイエローゾーンでございますが、この区域に24施設、それから特別警戒区域、いわゆるレッドゾーンでございますが、このレッドゾーンに1施設が含まれておりますことから、三重大学森林環境砂防学研究室の山田教授からの助言をいただき、立地状況について詳細を調査したうえで、耐震性も含めて安全性が確保できない施設については、指定避難所から除外するなど指定避難所の見直しを行ってまいりたいと考えております。

4点目の災害時用品等を、町や各区などに充実させていく必要性につきましては、十分理解をしているところでございます。現在、災害が発生した場合に孤立してしまう可能性の高い地区の避難所につきましては、居住人員の50%

に近い人数分の非常食品等をたくわえておりますが、それ以外の地域では、まだまだ備蓄が十分ではございません。

このため来年度から平成27年度までの間、継続事業として県の地域減災力強化推進補助金を活用しまして、町の指定避難所に十分な食糧、保存水の配備を行いたいと考えております。

またそのほかに、避難所開設時に必要となる災害用仮設トイレ12基や、緊急時の通信手段として、衛星携帯電話6台を本年度新たに導入するとともに、平成26年度まで2基ずつ継続して導入していく予定でおります。また各区にございます自主防災組織の中には、救助用備品でありますパール、あるいは油圧ジャッキなどが不足をしている組織もあるため、自主防災組織補助金の活用をうながして、その充実を図っていただくようお願いをしているところでございます。

いずれにしても、町内すべての避難施設状況を考えますと、まだまだ環境、設備は十分ではございませんが、安心して避難をしていただけるように整備に努めてまいりたいと思います。ご理解をお願いしまして、答弁といたします。

議長（大西慶治君） 小野議員。

10番（小野恵司君） 今、町長からの説明もございました。復興、復旧に対しては全力を注いでですね、対応にあたっていくという力強い、ご意見を聞かせていただきました。

その中でですね、3項目目と4項目目に値すると思うんですけども、本文の中にありました説明もさせてはいただいておりますけども、今回の災害にあたって避難されているところ避難箇所、町長は避難箇所等の見直し、また防災対策の見直しも考えているとおっしゃっていただいたんですけども、先ほども言わせていただいたように、より安心、より安全ということを確立していただきたいなという思いでですね、例えば大杉地区なんか、例えば150ミリを超えた場合だったと、確か通行止めか何かに規制するんだということも聞かせて

もらった覚えもあるんですけども、と考えるとですね、例えば住民の命はもちろんのことです。しかしながら、そこに行く職員であったりとか、消防団であったりとかという方もいらっしゃるので、どうせなら、もしできるのであればですね、もう一斉にその地域の住民の皆さんを、より安心、より安全な場所に避難させていくということをですね、考えていただきたいなという思いがあります。

これは何でこんな思いをするかと言うのはですね、良い意味でもあり、悪い意味でもあるんですけども、大台町は旧宮川と旧大台が合体した地域で、合併してできた町であります。旧宮川の地域はやはり防災や災害等の意識はかなり高いんですけども、三瀬谷から川添、栃原に向かっていくほど、やはりそういった雨量の災害とかの意識というのは、どうしても低くなります。

なぜ低いかと言うと、そういった災害に強い地域にあるからということがあるからだと思います。それが一番にあるから、絶対にはないとは言いませんけども、やはりそういった場所に住んでいる地域は、そういった環境にないということであることからですね、じゃ安全な地域に避難してもらったら、一斉に避難していただいたら、その地域の方らの、まずは生命のというのが一番じゃないですか。その次に財産である。まず生命がなかったら財産なんか意味もないんで、そのところを考えるとですね、そういったことに力を入れていただきたいなと、そしてそれにそういったものが、例えばクリアしたんであればですね、例えばそこに警戒に行く職員さんであるとか消防団であるとかいう方の、第2次災害というものの防げるんですよ、2次災害というのは。そういった思いがありますので、そこをひとつ念頭に置いていただければなと、そこは強く求めていきたいと考えているんですけども、まずそれについて町長の見解を求めたいのが、1点目。

あと2点目に、各地域いろんな補助金を使って設備等入れていくということでもあります。自主防災であるとか、各区でもあるとおっしゃっていただきました。消防団等もございますので、そこら辺のことにも力を入れていただけれ

ばなあと、設備がまだまだ、ただ火災等の設備は強いんですけど、そういったことにあたる設備等も不足しておるともございますので、そういったことに力を入れていただきたいなと思いますので、その点についてお伺いしたいと思います。

議長（大西慶治君） 町長。

町長（尾上武義君） 一斉避難なんかも考慮に入れたらと、こういうことでございます。今年の紀伊半島南部の五條市とか、あるいは十津川とかですね、ああいった土砂ダム状況を見ますと、その全域が避難をさせなきゃならないというような事態というのが、やって来るんじゃないかというようなですね、思いを私もこの地域の持山谷の土砂ダムとかですね、あるいは東又の深層崩壊等なんかを見ますと、そういうような部分というのは無きにしも非ずやなという、そういう思いがございます。

そこで、その小野議員おっしゃられるように、一斉にそういうような避難をというようなことで、それは理論上よくわかるんですが、16年のあの災害のときもですね、もう道路が今の漁業組合の下流側で全壊をして、数10センチしか残っていなかったという状況で、完全に1週間ぐらい孤立したんですが、まずそれでも台風があの当時は21号でしたけども、22号、23号が続いてやってきたというふうなことになるって、もう全域避難してくれということがかかったわけですね。それでも動いてもらえなかった。スムーズに動いてもらえなかったというのがございます。

ですんで、職員がもう玄関先に行ってますね、もう土下座するような形で、「何しろ動いてくれ」と、しかし、住民の皆様いろんな事情を抱えたところもございまして、すぐには動いていただけなかったというようなこともあるわけなんでございます。「俺は、もうここで死んでもええんや」というような、そういうことでもございました。なかなかそうはちょっくらちょいには動いていただけないというようなこともございましてですね、そこへ至るまでには、十分その地元と色々な話し合いも深めながらですね、しっかりとその対応を図

っていただけるように、ある一定時間を必要なのかなというふうに思っております。

しかし、こういった100ミリの雨がやって来るというのは、もうしょっちゅうのことになって行くのではないのかなという懸念を持っております。そうしたときに、本当に命守れるのと言ったときにはですね、やはりいつも言っておりますように、避難ということが最も重要な手段でもございますんで、それはもうきちっとやっぱり促していかなあかんわけなんですけど、当面、山田教授にお越しいただく中で、この26日にもお越しいただけるんですが、いただいてですね、やはり地域のその避難所の安全性なり、そういったようなものもしっかりと見ていただいて、専門的に見ていただく中で、対応を図っていかねばならんだろうというふうに思います。非常に厳しい地形の中で皆さん住まわれているという部分もございますんで、いろんなことを思いながら、対応を図っていかならんということがございますんで、そのように一斉避難ということも、可否もですね、150ミリで道路がまだ封鎖までいきませんけども、通行止めの措置がとられると、もうこういうことでございます。その150ミリを超えてバスを運転して、あるいは職員や消防さんがですね、そういった避難警戒にあたらせていいのかというようなことも、当然出てきますんで、非常にそこら辺が難しいところになります。

県ともそういったような細部にわたっての協議なり、いろんなことをこう図っていかならんというような部分もあるかと、非常に難しいところもあるわけなんですけども、まず一番方法として何がいいのかというようなことを、やっぱり順を追いながら整理をしていかなければならんと、こう思っているところでございます。

また、設備の充実につきましても消火の部分も含めながら、火災部分ですね、そういったようなものも含めながらですね、やっていかなければならないと、こういうことでございますが、先だっても領内地区、あるいは日進地区で防災訓練、これは地震の関係ですが、防災訓練もさせていただきました。そういう

中で、それぞれが体験的にやっていただいたんですが、その体験をしていただく中で、新たな課題なり問題点というのが出てくるんじゃないかなと思ってます。そういったようなことも整理しながらですね、対応を図っていかねばならんとところでございますが、まずはそういった設備等々の部分については、しっかりとこれ対応しながら、その整備を図っていくと、こういうことになってくるだろうというふうに思ってますが、ひとつよろしくお願いをしたいと思います。

議長（大西慶治君） 小野議員。

10番（小野恵司君） 町長がすごく考えていただいているというのは、すごくわかります。何をしておっても、どんなことをしておっても、町長の職務というのは激務でございます、いろんな地域、例えば早めに勧告を出してもそれが遅いとか、そういうのが良かった、悪かったということも言われる時代であります。すべてのとこをですね、なかなか完璧に網羅するというのは難しいことでもあるかも知れませんが、力を入れていっていただきたいなと考えております。

先ほども町長がちょこっと言われたんですけども、地震対応のことで災害ということでも極めて考えていかなければならないかなということで、少しばかりお伺いしたいなと思うんですけども、12月の7日にですね、たまたま私、神瀬のほうで現場で仕事をしておりましたら、「広報たいきです」という大紀町の広報が流れてきまして、なんかいなと思って聞いていたらですね、その日が昭和19年に南海地震が発生した日だったと。で、津波等の避難訓練であって、全町一斉の避難訓練、また防災の関係の訓練をするという内容の放送でありました。

また、昔の話になるんですけども、それから2年後に、12月21日に南海地震が発生したと、続けて起こっているということでですね、今、もう30年以内の間にこういった地震が、いつ起こってもおかしくないんだということと言われておる時代であります。大紀町がすごくそういったものに対して、今クローズアップされてですね、各いろんなテレビなんかで見ても防災等に力を入

れているという状況であります。隣がやっているからうちも真似せえというわけではないんですけども、地形的なことも考えて、向こうは海もありますし、こっちは海はないんですけども、山等の災害、先ほども町長おっしゃられましたように持山橋が崩れて、そんなダムができて床上浸水に至るような、本当に想定外に、考えられやんようなことが起こるんだという時代になっておるんですね、改めてそういった一斉訓練等、しばらくしてないと思うんですけども、各地域、各区であったりとか、その個別ではしていただいているんですけども、そういったこともやっぱり防災に対する全町民の意識を高めることにもつながってくると思いますし、先ほどおっしゃられました一斉避難についてもですね、そういったことも考慮して一回してみる必要があるんじゃないかと、やはりデータという言い方は変かも知れませんが、そういったことも誰が動けなくてとか、どういうふうな対処が必要であるとかということが必要になってきますので、それをカバーしていくうえでもですね、そういったことを行う必要があると思うてます。

で、あくまでもこれは噂なんですけども、確定的でもないことをこういう場で申し上げるのはどうかなとは思ったんですけども、この半年内にですね、大規模な地震が起こるとい噂がいろんなところで起こっております。そのために浜岡原発を止めたんだということも、仮説で上げているような状況でも、噂でそういうふうなことが先走っているのかも知れませんが、何にしろ早めに対処していく必要はあるんだろうと思いますので、またこれを機会に耐震、また家具固定、避難所等への用意の啓発、改めて防災マップの活用の仕方などをですね、町、区、そしてその地域の住民の連携というのを取っていく必要が、啓発等も含めて要ると思うんで、町長の見解を伺って、私の質問を終わらせていただきたいと思います。

議長（大西慶治君） 町長。

町長（尾上武義君） 11月の初めと、それからこの12月のこの間の日曜日ですね、昨日、日進地区で訓練を行いました。煙中歩行ということで、煙の

下をこう這いながら移動していただくこととか、実際に消火栓を使ってホースで放水する。あるいは瓦礫から人を救助するそういった方法、そしてまた怪我の手当の方法、あるいは伝言ダイヤルの使い方、そういったいろいろなものを実際に訓練をしていただきました。

で、やはり一斉となりますと、それはすべて上手く行けるかという、なかなかそういったような訓練できませんで、日を変えながらですね、こうやっていったほうが、実は上がりやすいんじゃないかなと、こういうふうに思っております。いろいろ工夫しながら訓練の対応を図ってまいりますが、それと合わせながらですね、実際に役場でもこれ今年2回目になりますけども、地図上の防災訓練やってます。これは松阪管内が一斉にやっておる部分もあるわけなんですけど、あるところで火災が発生した。道路が壊れた。怪我人が発生した。で、なかなか救助に行けない。その連絡がやってくる。そんなことにどう対応するかというようなことで、実際に連絡取り合いながらですね、こうやっておるわけなんですけど、そういったようなことも含めながらですね、総合的にこれそのレベル上げていかならんと、こう思っております。

で、そういう傍らですね、家具の固定等の事業につきましても、これ対応を図っていきますんで、順次希望を取りながらですね、これやっていきたいと思っております。それからマップの発行についても、これ当然やっていくようにしておるわけなのでございまして、その点ご理解いただきたいと思っております。

その地震がですね、まず東海地震がいつ起こってもおかしくないという状況です。それから東南海、南海地震は30年以内に60から80%の確率で起こると、こういうようなことで言われております。これは一発三連動で来たときはどうなるのかというふうな状況でもございまして、そこら辺は大分その注視をしていかなければならんというふうに思っておりますが、1つひとつですね、地域防災計画にも計上しながら、やっていかなくちゃならんというふうに思っておりますんで、今後、避難のこととか、あるいはその家屋の震災のことも含めて、耐震補強も含めてですね、いろいろなことを考えていかなあかんというふ



うに思っております。よろしくお願ひしたいと思ひます。

議長（大西慶治君） 小野恵司議員の一般質問が終了しました。